

<b>Title</b>	EU 法における言語問題：多言語主義を中心にして
<b>Author(s)</b>	大木, 雅夫
<b>Citation</b>	歴史と神学：大木英夫教授喜寿記念献呈論文集, 下巻
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=1957">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=1957</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

## EU法における言語問題

——多言語主義を中心にして

大木 雅夫

### I 序——比較法と言語および文化

西洋法文化に関する研究は今、転換期にある。しかも法文化が文化の部分現象であるかぎり、今は西洋文化研究の転換期に立つことを自覚すべきときではないか。そしておよそ外国文化の研究に欠かせないものは、それを摂取しようとする謙虚で合理的な精神と外国語に対する習練である。いずれの点においてもわが国は不幸な出発をしたのではないか。

学問の神として今日も崇敬の的とされる菅原道真(八四五—九〇三)は、八九四年に「唐に学ぶものなし」と称して遣唐使を辞退し、それまで長い中断はあり、派遣回数はわずか一五回を数えるのみであっても二〇〇年余りにも及んだこの文化交流の道を鎖した。その背景には、新羅との関係悪化により、その沿岸を通る北路に代えて九州の南から中国へ直航する南路が桁外れに危険であったとか、唐末戦乱の状況が文運の衰微をもたらしていたという事情はあった。しかし文化的・学術的交流の途絶は、国風文化の発展を助長することはあっても、科学技術をはじめ文化全般の発展を阻害するものであった。本稿の主題に即していえば、教育の場で用いられてきた中国語を忘れ去らせること

になったことが、日本の学問の発達にとって最大の禍であった。さなきだに東海の島に住む日本人は、鎖国の安逸を貪り、文化交流の武器を放棄し、こうして日本は、典型的にモノリンガル<sup>(1)</sup>の国となった。

ここで道真から七〇〇年ほど後れ登場したジョン・ミルトン(John Milton, 1608-1674)は、徳川幕府が禁教・禁書に血道をあげていたころ、これと正反対の思想を述べている。「ワインとオリヴが外国から輸入されるように、成熟した理解力と、そして多くの市民的徳性とが外国の著作物から、また最良の時代の模範から、われわれの頭に持ち込まれなければならない。さもなければわれわれはなおも失敗するであろうし、どんな偉大な企画をも達成できないであろう<sup>(2)</sup>」というのである。そして更に二世紀後に現代比較法学の祖イエーリング(Rudolf von Jhering, 1818-1892)もまた、外国法文化の継受は国家的独自性の問題ではなく、合理性とか必要性の問題だ<sup>(3)</sup>という。ここにおいてわれわれは、外国に向けて扉を開くか閉じるか、その際必携の用具であり武器ともいえる言語問題ないし言語政策は、真剣に考えるに値するであろう。

それにしても言語問題が尖鋭に現れたのは、民族とその言語、国民と国語の問題が強烈に自覚されたときである。アルフォンス・ドーデの小品「最後の授業」は、敗戦国フランスがロレーヌ地方をドイツに割譲したとき、明日からの授業はドイツ語でなされるという苦悩の凝縮を語っている。しかし一夜にしてその転換がなされたのは、その地がバイリンガルだったからである。バイリンガルが政治的社会的転換をもたらすことは、ドーデまで遡らなくても身近にあり、ヨーロッパ統合の過程で見られる。統合を推進した政治家や財界人は、自ら外国語に堪能であり、あるいは優秀な通訳を駆使できた。そしてまさに統合の主役の一人ロベール・シューマン(Robert Schuman, 1866-1963)は、ロレーヌに住むドイツ国民であったが、第一次世界大戦後はフランス人として戦い、ドイツ軍の捕虜となり、脱走してレジスタンスに加わり、後にフランスの首相になった人物である。外国語に不自由はなかった。おなじく統合

に寄与した多数の教授たちも、通常はいくつかの外国語に通じていた。しかし法の分野では既に弁護士が外国語に弱く、訴訟当事者となれば、フランス人やドイツ人の間で互いに他の外国語を解する者は二%しかないとの見方がなされている。<sup>(5)</sup>これは後に取り上げるつもりであるが、この数字はあらかじめ銘記すべきことであろう。

統合は、言語を通じて進められるが、言語問題はまさにその最大の課題の一つである。ようやくたどり着いた二〇〇四年の憲法条約は、通例の各政府代表によるのみならず、欧州議会や各国議会並びに欧州委員会の代表たちが列席する異例の仕方で行われた。<sup>(6)</sup>それに先んじてドイツ外相フィッシャー (Joschka Fischer) は、ベルリン大学でなした講演の中で「ヨーロッパはどこへ行くのか」(Quo vadis Europa?)と問いかけ、「国家連合から連邦へ」(von Staatenbund zur Föderation)の道を示した。<sup>(7)</sup>しかし彼は、この連邦にカントの「世界国家」やヴィクトル・ユゴーの「ヨーロッパ連邦」(les États unis d'Europe)とは異なる新しい意味を与えている。ヨーロッパは「新大陸ではなく、多種多様な民族と文化と言語と歴史に満ちた大陸」であり、国民国家を不可欠とし、もしヨーロッパ化が市民に無縁な上部構造を作り出そうとすればするほど、彼らは国民国家が提供してくれた安全や精神的避難所にしがみつくという。続いて彼はいう。従来のヨーロッパ連邦概念は、国民国家とその民主主義体制に代わる新たな主権保持者とみなされる限り、「ヨーロッパの諸伝統の外にある人為的愚作」とまで決め付けている。<sup>(8)</sup>こうしてEUは、多数の国民国家を基礎とし、それらの主権を部分的に移譲して構成される連合である。これを受けて憲法条約第一―三条には「連合は、その豊かな文化および言語的多様性を尊重し、ヨーロッパの文化遺産の保全と向上を確保する。」と定め、第一―八条には、EUのモットーとして、「多様性において統一された」(United in diversity)の語を掲げている。これはまさにヨーロッパの文化そのものを特徴付ける「多様性における統一性」(unité dans la diversité, Einheit in der Vielfalt)の明確な宣言といわなければならない。こうして今やEU法の研究には、法条比較としてのミクロの

比較から、法文化の比較、厳密に言えばEU加盟諸国間の法文化比較並びにヨーロッパ法文化とその圏外にある諸法文化との比較、すなわちマクロの比較への展開が不可欠となる。

## II 文化と言語および多言語主義

比較法そのものが法文化比較であることに關しては、他に詳論する機会があるので、<sup>(9)</sup>ここではこれ以上に立ち入らないが、ヨーロッパにおける言語状況とEUの言語政策を検討する前に、あらかじめ文化と言語の意味とその係わり合いを一瞥しておこう。

マクロの比較は法文化比較であるが、法文化は文化の部分現象である。文化という言葉は中国人の造語で、文治教化の略である。これが早くから日本に伝わり、「culture」の語に接してこれに「文化」の語を当てはめ、この訳語は中国にも逆輸入された極めて広い外延をもつ概念である。一般に学問、芸術、宗教、道徳等、主として精神的活動から直接的に生み出されるものである。特に文化と最も密接かつ広範にかかわりあう言語との関連でいえば、動物の行動を支えるものは遺伝と本能であるが、人間の行動にはそれらに加えて経験と模倣があり、しかも最も重要なことは、言語を通して思考、感情、行動を仲間から学習し、その獲得物を同世代と後世代に伝達する。この学習され伝達されたものの統合体が文化であり、したがって言語は、文化形成の最も重要な、そしてその形成と不可分な手段である。<sup>(10)</sup>この不可分な関係は、言語の発達過程と大きくかわっている。言語は、一方において祖語、語族、方言へと分岐的発展を遂げ、他方では共通語に向けて統一化的発展という二方向をとることにある。<sup>(11)</sup>

問題は、この分岐的発展にある。旧約聖書にあるバベルの塔の物語は、この点で興味がある。「全地は同じ発音、

同じ言葉であった」と書き始める。しかしイスラエル人が日干し煉瓦とアスファルトで天まで届く塔を建てようとしたとき、それを人間の自己過信と見た神は、人類の言葉をかき乱し、人間同士の意思の疎通を不可能にしたという。その出典をなす創世記は、紀元前五世紀ごろ、過去五〇〇〇年の資料に基づいて成立したものであるから、過去二五〇〇年来人類は確実に言語の相違に悩まされていたということになる。そして今、人類は二五〇〇から三五〇〇に及ぶ言語を有している。

ベベルの塔の説話が記述されてから約一〇〇〇年を経て、アウグスチヌス (Aurelius Augustinus, 354-430) は、「人類が言語の相違によって引き裂かれている」といい、二人の人が出会って共に歩みながら、互いに相手の言語を知らないなら、二人とも人間としてではなく、動物とか完全な変種として生きていくほうが楽だという。というのは、「人類が同じ言語で話せない」という理由だけで互いに自分の考えを伝え得ないというのであれば、彼らの人間本性のあらゆる共通性をもってしても、各自の考えを共同生活につなげることはできないからである」というのである<sup>12</sup>。それは、ギリシャ語の習得に難渋した碩学アウグスチヌスの告白であった。

学問の道を行こうとする者にとって、とりわけ西洋法の継受によって日本法秩序を形成したわが国の法学研究者にとって、アウグスチヌスの嘆きは分ちあわれるべきものであるが、法学を含む文化科学にとって言語のもつもう一つの属性は閑却されない。すなわち言語は、単に人間間の意思疎通の手段というだけではない。ウィルヘルム・フォン・フンボルト (Karl Wilhelm Freiherr von Humboldt, 1767-1835) によれば、「言語は、……決して単なる意思疎通の手段というのではなく、話者の精神と世界観の転写である。」「これを受けて更にウェニアは、「言語は、話者の世界観の転写というだけではなく、彼の世界観をも形成してきた」と語る<sup>13</sup>。かつてはこの線上において、言語こそ文化共同体としての国民を結束させる紐帯であると見られてきたのであり、また本稿の中核にあるEUの言語問題も

ここに横たわっている。そして確かにEUやその加盟諸国は、憲法その他の法令において、文化と言語の併記を忘れないのである。

### III ヨーロッパにおける一言語主義と多言語主義

#### (1) 一言語主義の問題

言語問題は、ヨーロッパ統合の成否を握る最も重要な鍵の一つとなった。EUがバイリンガルやトライリンガルの政治家、外交官、学者たちの主導によって構築されたとはいえ、加盟国が二五国を数え、総人口四億六〇〇〇万を擁するEU内部に飛びかう言語は数え切れないであろう。言語には統一的発達と分岐的発達の両面があるが、この関連においてヨーロッパ統合における一言語主義と多言語主義が問題になる。そこで直ちに提起される問題は、ヨーロッパの真の統合には、言語の単一性を必要とするかという問題である。一見して愚問にも見えるこの問いには、しかしながら歴史的背景がある。古代ローマ帝国の公用語はラテン語であり、中世から近代初頭まで、カトリック教会を中心とする全ヨーロッパ知識層の共通語であった。聖書がラテン語から各国語に訳されたのは、ようやく一六世紀のことである<sup>14</sup>。この期間を通じてボローニャ大学を始めとするヨーロッパ諸国の大学では、ラテン語によって講義、討論、著作がなされていた。ドイツ語による授業は、ようやく一七世紀末のトマジウスの講義をもって嚆矢とする。しかし一九世紀にヨーロッパ各国が法典を編纂するまでは、諸大学でほとんどローマ法だけが講義されていたので、ラテン語は学術用語あるいは *Lingua Franca* (共通語) としての地位を保持していたが、現在ラテン語の復活は考えられないであろう。

古典語としてのラテン語とは異なり、エスペラント語は、現在も使われている。しかしエスペラント協会員は約三万六〇〇〇人、そしてこの言語の使用者はその二〇倍、約七〇万人である。確かにEU諸国、特に東欧ではこれを使う者が多いとはいえ、世界総人口六〇億に比べれば、問題にならない数である。要するに復活の見込みのないラテン語同様、エスペラント語にも希望はない。これに対して、イタリア出身のEU通訳官ディエゴ・マラーニ(Diego Marani)は、英仏独伊西を混合して“eutopanto”(汎欧州語)を作っているが、これはヨーロッパのエリート言語の混合であるだけに、いささかの希望はあるかもしれない<sup>(15)</sup>。

それにもかかわらず、一言語主義の主張は、折々に自国語の使用の要求とあいまって、予想以上に命脈を保っている。フランスの卓越した言語学者アントワヌ・メイエは、アメリカと比べてヨーロッパの言語の多様性は、それ自体悪であり、由々しい問題と考え、フランス語、英語、ドイツ語をエリートの言語とみなし、これら複数言語の使用を強く勧める。しかもなお、これは悪に対する対症療法であるに過ぎず、そもそもこれらの言語の習得は「無駄な努力」であるともでいう。それならばメイエは何を考えているのか。恐らくはフランス語覇権主義を心底に潜めているのではなからうか。これに対してジュリアン・ペンダは、ヨーロッパの精神的統一を創出するためには共通語の採用が必要と説く。そして諸国語の上に一つのヨーロッパ語をという運動を起こすべきだとし、しかも超国家的言語としてフランス語を提唱したのである<sup>(16)</sup>。

メイエやペンダの議論を聴けば、このような議論は、ラテン語の復活やエスペラント語の普及よりは現実的であろうとも、およそフランス語圏においてしか受け入れられない議論ではなからうか。ヨーロッパ文化を築き上げた標語は、「多様性における統一性」(unité dans la diversité)である。それにもかかわらず単一のヨーロッパ語を見出して、これがヨーロッパ市民に強制されたとしても、この壮大な夢は実現しない。統一なければ連帯なしなどというこ

ともない。連帯とは、まさに多様な顔を見せながら、互いに手を握り合うという姿だからである。要するに強制的な言語統一などは、ヨーロッパ統合を促進するどころか、これを脅かすものである。たといそれが統合を促すにしても、それは文化的ジェノサイドに等しいであらう<sup>(17)</sup>。

仮にもし、フランス語や英語のように国際的言語と認められている言語や、その地位を占めないまでもヨーロッパで最も使用人口の多いドイツ語のようなエリート言語の中から共通語を選ぶように、それはバベルの塔の建設にも似たむなししい努力を繰り返すことにはならないであらうか。共通通貨ユーロは、数カ月の短期間内に定着した。しかし仮にも共通語の定着を期待するとしたら、数世代の長期にわたる苦難を覚悟しなければならぬ<sup>(18)</sup>。そしてそれは夢ではないか。

## (2) 多言語主義の可能性

多様な言語の存在をそれ自体悪と見てバベルの塔の再建を図るかのような見解にもかかわらず、何よりも陸続きのヨーロッパには多言語主義を受け止めるだけの現実的状況がある。最も典型的には、スイス、スペイン、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク等において、そもそも複数の言語が用いられているということである。公知のことには深入りしないとの考え方は、学問研究の場合には俗論と思うので、煩を厭わず取り上げよう。

EUの言語政策に最も影響を与えたと思われるスイスのそれを見よう。そこでは一九九八年の憲法の大改正によって多言語性の維持を目的とする基本権と制度的諸原理が確立されている。ドイツ語、フランス語、イタリア語およびレイトロマンス語が承認され(第四条)、独仏伊三カ国語が連邦レベルの完全な公用語であり、レイトロマンス語は連邦の諸官署との関係で用いられることになった。諸カントンは自己の公用語を指定する権能を有しており(第七〇

条第二項)、たいていのカントンは一言語、三カントンは二言語、そして一カントンは三言語を指定している。しかも公用語選択権は基本権と見られ、連邦政府の側では多言語主義を維持する権利義務が与えられている(第七〇条第四項、第五項、第六九条)。ちなみに一九九〇年の人口調査によると、住民の六五%がドイツ語、一九・二%がフランス語、七・六%がイタリア語、そしてただの〇・六%がロマンシュ語を使うとされている。<sup>(19)</sup>

ベルギーでは、南部でフランス語(ワロン人、三二%)、北部ではオランダ語(フラマン語、約五四%)、南東部ではドイツ語、約〇・七%)となっており、オランダでは、ドイツ語の一方言といえるが、英語にも近く、多様な方言がある。ルクセンブルクでは、ドイツ語の古い方言にフランス語の要素が加わったルクセンブルク語を国語とするが、フランス語もドイツ語も公用語とされている。<sup>(20)</sup>

ここに挙げたいくつかの例からも明らかのように、ヨーロッパは多言語主義を受け入れる土壌といえる。しかし統一的国家にとつて多言語の状況は、決して好都合とも思われず、とりわけ強大な独裁権力は、国語統一を敢行したのであるが、それは挫折した。最も典型的な例は、スペインの場合であり、ここではフランコの独裁政権が一言語強制を敢行したのであるが、これによって抑圧されたカタロニア、エウスカディ、ガリシア、バレンシア、バLEARIS諸島は、それぞれの地域的言語を回復した。そのための立法は、一括して「言語正常化諸法」(Leyes de Normalización Lingüística)と呼ばれるが、カタロニアでは更に一九九八年に「言語政策法」(Ley de Política Lingüística)というヨーロッパきっての包括的な法律を制定した。イタリアも少数者言語の保護に踏み切り、ベルギー、スイス、リュクサンブールは既に二〇世紀初頭に言語政策の原則を確立していたが、スイスでは、一九九八年の憲法改正によって、改めて多言語主義を確認した。これは特にEUの言語政策に大きな影響を及ぼしたものである。

なお、このような多言語主義の趨勢をもたらしたのは、そもそも言語的覇権主義の衰退だったのであり、特にナ

チス政権によるドイツ国とドイツ語の覇権主義が敗戦によって基礎を失ったことと民主主義、民族問題、<sup>(21)</sup> 特自性に対する自覚の高まりだったと思われる。それにしてもヨーロッパにおいて一億人にも及ぼうとする最多の使用言語であるドイツ語が学術用語としての地位を喪失したのは、ドイツの学者研究者たち自身が論文の読者を世界的に拡大する願いをもって英語で起稿する傾向にあり、他方ではドイツで開催される国際学術大会でも英語の使用を普及させてきた結果でもあろう。ヨーロッパの三大エリート語といわれるドイツ語は影を潜め、他方ではフランス語や英語について言語的覇権主義が抜きがたく残存していること、そして更に、現在のドイツ連邦共和国は、ラントの独立性が相対的に低下し、言語的には英語で統一されたアメリカ合衆国に近づきながら、スイス連邦をはじめ、多くの国々が多言語主義から脱し得ない状況にあることをみれば、これこそまさにヨーロッパ統合における言語問題の難しさの一面を物語るであろう。

#### IV EUの言語政策に対する取り組み

##### (1) 多言語主義から公用語と作業用語の区別へ

現在の世界における言語政策は、一言語主義と多言語主義のせめぎ合いを脱しきれないが、国際組織においてその解決のモデルがないわけではない。国連ではアラブ語、中国語、英語、フランス語、ロシア語およびスペイン語が公用語であり、作業用語でもある。一九九九年には四〇の加盟国を擁したヨーロッパの巨大組織ヨーロッパ評議会(Council of Europe, Conseil de l'Europe, Europarat)の公用語は英語とフランス語だけである。それらの経験は、当然円滑な意思疎通と相互理解を妨げたことであらう。しかしEC創設の当初は、言語政策に条約上の明文規定はな

く、ただEEC条約第二一七条（現在のEC条約第二九〇条）によってEEC諸機関の言語制度は、理事会の全員一致で定められることとなった。その決定に全員一致が要求されたこと自体、言語政策に関するECの極めて慎重な態度が窺われるのであるが、ともかく一九五八年の理事会規則第一号が制定され、ここに公用語（official language, langue officielle, Amtssprache）と作業用語（working language, langue de travail, Arbeitssprache）が区別された。恐らくはこの頃、言語政策に関する転換の方向が芽生え、加盟国の増加にも連動していったのではないかと推測される。

それにしても言語政策は難問なるがゆえに、EC以来、一向に多数の明文規定を設けるまでには至らなかった。ようやく一九九二年にマーストリヒト条約によって追加されたEC条約第一四九条には、教育に関してECが加盟諸国間の協力を促進すべきものとし、更に授業内容や教育制度の構築に関する各加盟国の責任を、あるいは「必要とあらば、加盟諸国の文化や言語の多様性を厳格に尊重して支援し補完すべきこと」を要求した。この条文だけでは諸国家間の多様性なのか、それとも諸国家内部の多様性なのかは不明確である。しかしEC条約第一五一第一項は、その後者の立場をとり、共同体は、加盟諸国の文化の発展に寄与すべきであり、その際、各加盟国の国民的および地域的多様性を確保すべきものとする。ただこの規定は、何故か文化の多様性を語り、言語のそれに触れていない。しかしデ・ウィッテは、教育と文化に関する関係条文を総合的に見れば、言語の多様性を維持されるべき価値と見ており、しかもこの主張を「EU基本権憲章」（Charter of Fundamental Rights of the European Union）第二二条における「連合は文化的、宗教的および言語的多様性を尊重しなければならない」との規定によって裏付けている。<sup>(23)</sup>

それにしても何故EC条約第一五一一条が「言語的多様性」を掲げなかったのか。統合の進展が言語の多様性を浸蝕する可能性があるからか。それとも言語の多様性は維持しても、それに対抗する措置を講じなければ、EUそのもの

が機能不全に陥る恐れがあるからでもあろうか。この問題は、EU諸機関、加盟諸国およびその両者間において現実用いられる作業用語を検討することによって、ある程度は明らかになるであろう。

## (2) EU諸機関、加盟諸国およびその両者間における作業用語

一九九三年にマーストリヒト条約が発効してEUが成立し、一九九五年には加盟国は一五カ国に達し、そのうち一カ国語が公用語とされ、同時に作業用語とされた。そしてヨーロッパ議会についていえば、その当時に職員の三〇％が翻訳業務に携わらざるを得なかった。<sup>(24)</sup> しかも「契約」というような一般的な概念でも、フランスの「Contrat」とイギリスの「contract」とは完全に重なり合うような概念ではない。前者、そして大陸法においては、一般に債務者が契約で定めた以外の行為をしたために非難可能な場合にのみ、契約違反として損害賠償を請求できるが、イギリスでは、非難可能性を論ずるまでもなくその行為だけで直ちに契約違反（breach of contract）として訴求することができる建前である。<sup>(25)</sup> まして特殊な概念ともなれば、フィンランド語からドイツ語へ、ドイツ語からイタリア語へと順送りに訳されて、その間に意味が変わってしまうことも稀ではない。<sup>(26)</sup> そもそも言語問題がこれだけの障壁に取り巻かれているのに、EU加盟国が二五カ国に達したとき、その障壁はいかにして克服できるであろうか。この永遠的課題はともあれ、二五の加盟国のうち二〇カ国語が公用語および作業用語として認められた。デンマーク語、ドイツ語、英語、エストニア語、フィンランド語、フランス語、ギリシャ語、イタリア語、ラトヴィア語、リトアニア語、マルタ語、オランダ語、ポーランド語、ポルトガル語、スウェーデン語、スロヴァキア語、スロヴェニア語、スペイン語、チェコ語およびハンガリー語がそれであり、EC条約で用いられた二一言語のうちアイルランド語（ゲール語）だけがはずされた。<sup>(27)</sup> これは、ローマの侵攻をまぬかれたケルト人たちが独自の文化を築き、独自の言語を発

展させたこと、そしてなお現実には住民の大部分が英語を使っているからでもあろうか。

いずれにもせよ形式的に見れば、EUは公用語と作業用語を加盟諸国との関係で公平に扱っている。しかしこのような形式的姿勢よりも重要なことは、どの程度までそれが実質化されているかという問題である。機関ごとにいさゝか説明を付け加えよう。

### (3) EU委員会と理事会及びヨーロッパ議会

まずEU運営の中核には、加盟諸国から輪番で選任される委員会と、おなじく加盟国から各一名選ばれる閣僚級代表によって構成される閣僚理事会があるが、これら中枢機関は、先に挙げた一九五八年理事会規則第一号ののっとなっている。そして一般にEU諸機関と加盟国およびその国民との間では、意思伝達方法について原則的相違はない。加盟国ないし国民から提出される文書は、EUが認める公用語の中のかなる言語で作成してもよいことになっているし、これに対する諸機関からの回答も、その言語で書かれる。またEUの機関の側から加盟国に送られる文書は、その国の公用語で書かれなければならないとされている（理事会規則一九五八年四月一日付第一号／五八、第二条、第三條<sup>(28)</sup>）。このように言語の選択権は、原則としてEU諸機関よりも加盟国側に有利に定められている。

それにもかかわらず作業用語を顧みると、そこには一筋縄ではない状況がある。委員会も理事会も、作業用語としてはフランス語と英語を用い、そして次第にドイツ語も使われているというのが実態である。一方において加盟諸国の言語をひとしなみに公用語と認めて平等を唱えながら、EUの中枢にあるこれら二つの機関が作業用語としては事実上仏英独三カ国語に限られていることは、看過し得ないことであろう。直接的には、作業用語が便宜的に定められることになり、紛争の種にもなりうるからである。実際、先ごろのキック事件（Kik v. Council and Commis-

sion, 二〇〇一年七月二日判決）においては、域内商標調整局が英仏独伊西の五カ国語だけを作業用語にしていたのに対して、商標法を専門とするオランダの女性弁護士がオランダ語で商標の登録申請をしたという事件である。EC裁判所は、必要要件を具備していないとして原告敗訴としたが、これでは事件は決着したが、問題は解決されていないのである<sup>(29)</sup>。

委員会や理事会以上にいわゆるバベル症候群（le complexe de Babel）に悩まされているのは、ヨーロッパ議会である。これは、共同体立法を公開の場で審議し採決する唯一の場であり、その議席数は、ドイツの九九、仏英伊各七八を始めとして、エストニア、キプロス、リュクサンブル各六、マルタ五に至る議員数七三二名を数える組織である（EC条約第一八九条<sup>(30)</sup>）。

民主主義の原理に基づいて、議員はすべての議事について知る権利がある。従ってその議論は、彼らに理解できるものでなければならないのである。こうして議会側からは、議員たちに自国公用語の使用を認めているのみならず、必要があれば共同体公用語以外の言語、とりわけ少数者言語の使用を、事前通告を条件として認めることすらある。この建前からすれば、通訳や翻訳の重要性は加重されるばかりである。

### (4) 裁判所における訴訟用語

EUの言語政策は、形式的には極めて民主主義的であり、国家の大小を問わず、各民族の人口の多少を問わず、配慮の行き届いた印象を与えている。もちろん少数民族の言語や方言の扱いが今後とも言語問題の焦点であり続けることは確かである。しかしとりわけバベル症候群に悩まされているのは権利義務が先鋭に争われる裁判の場である。ここは人権の問題が大寫しにされる場だからである。訴えるに言葉もない原告が巨大な国際組織や国家組織を相手に訴



訟することを見れば、それは蟻螂の斧を持って、あるいはそれも持たずに闘うようなものであろう。このような事情からして、一般的にはEU裁判所（ヨーロッパ司法裁判所（Europäischer Gerichtshof）および第一審裁判所（Gerecht erster Instanz））で用いられる言語については、一般的には委員会や理事会と同様に一九五八年の理事会規則第一号によるものとされるにもかかわらず、訴訟手続中の言語については、この規則第七条によって別個の「訴訟手続規則」（Rules of Procedure of the Court of Justice, 1991）<sup>(31)</sup>が設けられている。

特に言語については一章を立てて、規則第六章（第二十九条—三十一条）に詳細な規定が設けられている。訴訟用語としては他の機関とは異なり、ECのすべての公用語のみならず、敢えてアイルランド語も訴訟用語と認められている（第二十九条第一項）。原則として申立人は、これらの言語から選ぶことになっているが、加盟国またはその国籍をもつ自然人や法人が被告となる場合には、必ずその国の公用語が用いられることになっており、その国が複数の公用語をもっていれば、申立人に選択権が与えられている。当事者の双方が共同して申立てる場合、あるいは当事者の一方の申立てだけでも、当事者の他方は法務官（*avocat général*, *Generalanwalt*）<sup>(32)</sup>の意見を聴いたうえで、公用語やアイルランド語以外の言語を、全面的にまたは部分的に訴訟で用いることは許されている（第二十九条第二項）。

訴訟用語は、当事者双方の口頭または文書による訴答に際して用いられなければならないのであるが、それ以外の言語で文書が作成された場合には訴訟用語への翻訳を添付するものとされる（第二十九条第三項）。同様に、証人や鑑定人がEUの公用語およびアイルランド語を十分には使えないという場合にも、裁判所は、これらの者に対して他の言語の使用を許し、書記官がその翻訳を手配することになっている（第二十九条第三項、第四項）<sup>(33)</sup>。

注目すべきことは、法務官についての特則である。彼はEUの法律問題について意見を述べることができるが、その場合に彼は、自分の母国語を用いることが許されている。しかしその「母国語」とはEUの公用語またはアイルラ

ンド語でなければならない、引き続きその事件の訴訟用語に翻訳されることになっている。この種の特権は、裁判所の長官や小法廷の裁判長も有している（第二十九条第五項）。長官や裁判長が判決に責任をもつことは当然ながら、膨大な事件を受理し、未済件数を多数抱え込んでいるEUの裁判所にとっては、当然法務官の提出する最終意見書（*conclusion*, *Schlussantrag*, *submission*）が最も重きをなす。その意味において、法務官は長官や裁判長並みの重責を担うものであり、それだけに使用する言語については、彼にも最大限の自由を与えているのではないかと思われる。

裁判所が言い渡す判決は、当該の事件で用いられた言語においてのみ法的効力をもち、建前上は、引き続き他の公用語（アイルランド語を除く）に翻訳されて公刊されることになっているが、翻訳の遅延は免れないようである<sup>(34)</sup>。

以上がEU裁判所における言語規則の概略であるが、これを通じてEUが言語問題に関してとりわけ少数者保護に腐心している様が視られるであろう。

それにもかかわらず多言語主義の貫徹は、生易しいものではない。評議は閉廷して行われ、秘密保持の建前上通訳の付き添いは許されない。それゆえ裁判官たちは、共通の作業用語を選ばざるをえないのであり、ほとんど彼らは、フランス語を選び、この覇権的言語において結束を固めているともいわれる。しかしこの現実には、フランス語に弱い裁判官にとって明らかに差別的、かつ、不利に作用している<sup>(35)</sup>。フランス語を解しない裁判官および一般に法律家たちがフランス法に通じているとは思われない。彼らが評議においてためらわないなどと信ずることはできない。しかも法律に明文の規定がなければ先例に頼ることになるが、EU裁判所における先例の調査は、一般にフランス語版判例に依拠してなされているために、他国法体系に特有な用語や概念は無視されるのである。洗練された言語としての、しかも覇権的言語としてのフランス語において裁判官たちが結束を固めているかぎり、自らはいかに開明的君主フリードリッヒ大王を気取ったところで、EU憲法条約第一一八条に掲げる「多様性における統合」（*United in diver-*

sity)のモットーを体现したことはないと思われる。

##### (5) 作業用語の中のエリート言語

言語政策に関するEUの取り組みが文化・言語の多様性を尊重して多言語主義の方向に慎重に歩み続けているのに、EU裁判所の評議の場におけるフランス語の優越に見られるように、現実による理想の侵蝕は免れない。裁判所に限らず、EU諸機関における作業用語は、多数の公用語の中からエリート言語を生み出している。それは主としてフランス語と英語であり、そして最近ではドイツ語もエリート言語に加わりうとしている。無論、エリート言語の地位は、その言語の客観的優秀性によるものと割り切れるものではない。政治・経済・文化全般にわたる国力が大いに影響していることはいうまでもない。実際、統合の発端にあったヨーロッパ石炭鉄鋼共同体条約は、フランス語で起草された。加盟六カ国中ドイツとイタリアは敗戦国であり、ベルギーとリュクサンブールは、フランス語を公用語としている。その結果としてこの条約は、最初にフランス語正文から他の加盟国語に訳されたのである。それは、話者数と不可分の関係にあるわけでもない。

話者数を比較すれば、ヨーロッパにおいてドイツ語は九、〇〇〇万（これを公用語とする国は四カ国）、英語は六、二三五万（同二カ国）、フランス語は五、八一〇万（同三カ国）、イタリア語五、五五〇万（同一カ国）、スペイン語二、八六〇万（同一カ国）となっており、ドイツ語は最大の話者数と公用語国数をもちながら、ようやく最近になって作業用語としてのエリート言語になり始めたのである。フランス語は第三位であるのに、大革命以前には強大な王国として、また、その後には統一的国民国家としてヨーロッパきっての大国であり、優れた文化によって世界に広く学習され、外交用語としての地位も確保してきた。その歴史的背景の上に、第二次世界大戦後の政治力学は、フランス語

に有利に作用していた。その傾向は、既に述べたようにEU裁判所の作業用語としてのフランス語の優位に典型的に見られる状況を生み出していたのである。

翻ってイギリスのEU加盟後は、英語が早くからヨーロッパ諸国における第一外国語の地位にあったこともあって、EUにおけるフランス語のヘゲモニーに肉薄している。明かにこの事態に脅威を覚えてでもあろうか。一九九四年にフランスは、「トゥーボン法」(Loi Toubon)を制定し、広範な公役務はもとより、製造物情報とか広告をも含む経済活動についてフランス語の使用を強制し、違反者には罰金を科するまでになっている。このいかにもヒステリックな立法に先んじて、実はフランス憲法に「共和国の言語は、フランス語である。」との条項を追加していた。<sup>(36)</sup> いかなる理由によるものか詳らかにしないが、ここには英語の台頭に危機感を募らせたフランスの意地を見逃すことはできないであろう。そしてそこにも、EUの言語問題の難しさ、複雑さが伏在しているといわなければならない。

英語の言語的台頭に対するフランスの対抗意識は理解しうるが、他のEU加盟諸国の対応は、必ずしも一様ではない。一般に小国は、必ずしもその台頭に逆らう気配はない。たとえば指令のテキストがEU公報に英語で書かれ、EU裁判所の英文による判決速報がインターネットで流されることに反対する理由もないといわれる。しかしドイツやイタリアのような大国は、英語の台頭に必ずしも好意的ではない。特にドイツは、かつて近代大学の最先端に位置した一九世紀のフンボルト大学が全世界から優秀な学生を集め、それと相俟ってドイツ語を普遍的学術用語とする栄光を勝ち取った国である。しかし第二次世界大戦後にドイツの優秀な学生や研究者たちは、日本人を含む現代世界の研究者たちと共にアメリカに殺到し、そして彼らは英語の普及にも絶大な寄与をした。特に自然科学の諸分野においては、英語の地位が圧倒的に高まった。ドイツで開かれる国際学術大会では英語で司会されるとか、重要な雑誌は英語で書かれる状況である。<sup>(37)</sup> 法学教育の場でも英語をはじめ外国語の訓練とか外国語による授業を取り入れたりもして

いる。他方では、既に一言触れたように EU においてドイツ語が次第にエリート言語に接近しているという現実もある。

特にドイツにはこのような複雑な事情があるにしても、学者の中には、英語の台頭に対する強烈な反対論がある。熱のこもったスピーチが通訳されると、話者の迫力は濾過され、減殺されてしまうであろう。フレッズナーもいうように、著作者が微妙なニュアンスや特異な観念を表現するには、母国語が最適であることはいうまでもない。翻訳がある程度の意味喪失を伴うことは避けがたい。しかも学術用語なら常に同一であるかのごとく考えるのは、根本的に誤りであろう。医学や物理学の用語は同一でありうるが、諸国の法律用語間において常に必ずそれを期待することは許されない。取引法にはある程度の共通性はあるであろう。しかし民族とか地域とか、またそれらの伝統とかに大いに左右される親族法や相続法の分野において、ドイツ法を英語で表現することは、決して容易なことではないのである。<sup>(38)</sup>

こうしてヨーロッパ統合の道に横たわる最大の難問は言語問題であり、一言語主義をとろうと多言語主義をとろうと、究極の解決はなさそうに思われる。しかし唯一の道として翻訳と通訳の方法が残されている。

## V 通訳と翻訳

### (1) 逐語訳の陥穽

世界の言語数は二、五〇〇から三、五〇〇といわれ、あるいは五、〇〇〇から六、〇〇〇ともいわれており、言語の万華鏡的状况を呈しているので、人類がバベル・コンプレックスから完全に脱却することはありえない。ヨーロッパ統

合の構成国が六国であろうと二五国であろうと、言語問題に関してそれとこれとに本質的相違はないし、一言語主義であれ、多言語主義であれ、それに対する処理方法に差異はない。異言語間の意思疎通には個人の語学力に頼らざるを得ず、実際、ヨーロッパ統合のリーダーたちはバイリンガルとかトライリンガルであった。しかも委員会や理事会その他の EU 諸機関の密室で少数のエリート言語が使われていようと、密室を出ればリュクサンブールの巷には多くの言語が飛び交い、そこはバベルの塔崩壊後の状況ともいえるが、多様な言語習得の場という環境でもある。しかし EU という巨大組織の運営に当たって、最良の、そして必須の手段は、翻訳と通訳である。

それにもかかわらずこれによって難問が雲散霧消するわけではない。先にも触れたことではあるが、ヨーロッパ大陸法とイギリスのコモン・ローの架橋は、決して容易なことではない。マルケジニスの挙げる二、三の例を見よう。

そもそもイギリス法の最も基本的な二つの構成部分、すなわち狭義の“common law”（コモン・ロー）と“equity”（衡平法）を、フランス法で用いられる《droit commun》（普通法、共通法）と《équité》（衡平、すなわち正義・衡平の意）などと訳せば、まったくの初歩的誤りである。またフランス法で司法官すなわち裁判官と検察官を意味する《magistrat》を、単に“judge”と訳せば誤訳である。イギリス法における“master of the rolls”（わが国では単に「記録長官」と意味不明な訳をつけているが）を、もし正確なフランス語に訳そうとすれば、《premier président de la Cour d'Appel de l'Angleterre et de pays de Gaules》（インランドとウェールズ地方の控訴院首席裁判官）と訳さなければならぬといふ。<sup>(39)</sup>

マルケジニスによってドイツ法からも例を挙げよう。“Verkehrspflichten” は、“duties in traffic”（交通における義務）ではなくて、“duties of care”（訪問介護義務）と訳すべきであり、またドイツ民法典第二七六条、すなわち“Fahrlässig handelt wer die im Verkehr erforderliche Sorgfalt ausser Acht lässt.” は、わが国では「取引に必要

ナル注意ヲ怠リタル者ハ過失アリタルモノトス」などと訳されているが、<sup>(40)</sup>原文における“im Verkehr”は、取引についてのみならず、“in daily affairs”（日常的業務ないし出来事）とか、“everyday life”（日々の生活）について言われていることだと指摘する。しかもそれを“exercise the care required in ordinary intercourse”などと訳しようものなら、いわゆる“safe sex”のことと取られても仕方がないと指摘するのである。いわゆる起点言語（source language）と目標言語（target language）との間には、常に必ず亀裂がある。したがってまた、いかに堪能な翻訳者にしても誤訳や不適訳は免れないのであって、人智の限界を知る者ならば、〈Traduttore e traditore〉の（翻訳者は裏切り者）なる諺を否定できないであろう。<sup>(41)</sup>そしてそれにもかかわらず、異邦人間の意思疎通には翻訳と通訳に頼らざるを得ないというシーシュポスの苦しみを避けることはできないのである。

## (2) EUにおける翻訳と通訳

希望を失わないために、ここでEUにおける翻訳と通訳の果たしている役割を見ておく必要がある。まず初步的誤解を避けるために、巨大組織としてのEUをみよう。その組織の頂点に立つ機関、とりわけ「委員会」とか「理事会」の名称そのものがヨーロッパにおいて不評であり、殊に地球の裏側にあってこれを聞くだけでは、政府とか国会に所属する専門家たちの合議体とでも誤解されるかもしれない。しかしそれらは、ヨーロッパの巨大組織を動かす司令塔であることを知らなければならない。

委員会も理事会も久しく各加盟国から一名ずつ選出され、それぞれ二五名から構成されてきた。この数字だけからは驚くに値しないが、これはEU加盟国総人口約五億の頂点に立つ最高の意思決定機関であり、しかも手元にある資料によれば、EUに勤務する職員の総数は、二〇〇三年に三万三、〇〇〇人に達し、内二万二、五〇〇人は委員会に所

属している。そして職員全体の内通訳と翻訳の業務に携わる者の数は、四、〇〇〇人に及び、ヨーロッパ議会だけでも職員全体の三〇％が通訳者と翻訳者である。<sup>(42)</sup>まことに驚くべき数字である。しかしこれだけの巨大な通訳と翻訳者の集団をもってすれば十分にまかなえると考えるところは、大きな誤りである。常勤の通訳等のほかに非常勤の、いわゆる「日雇い通訳」(Journée-interprètes)を雇わなければ、EUの運営は成り立たないのである。ここでは入手した限りの資料で述べるしかないが、一九九四年の時点で、EUの委員会や理事会をはじめ中等教育コレージュとか地域委員会等の通訳業務に携わる「共同通訳・会議局」(SCIC: le service commun interprétation-conferences)では一二万二、六一〇名、ヨーロッパ議会では五万五、〇〇〇名、ヨーロッパ司法裁判所では四、〇〇〇名という非常勤の通訳らを雇い入れて、ようやく運営している。一九二の加盟国を擁して非常勤通訳三二万四、〇〇一名を抱えている国際連合と比べても、当時一〇数カ国から構成されたECにおける非常勤通訳の人数が二万人に上ることは、ECが言語の障壁を乗り越えるために、およそ考えられないほどの人海作戦を敢行してきたかを物語るであろう。<sup>(43)</sup>

それにしても一九九四年に通訳や翻訳の作業に投じられた費用を示す資料を持ち合わせていないが、二〇〇〇年に投じられた費用は四、五〇〇万ユーロに達し、日本円に換算すれば六〇億円以上に及ぶ巨額であり、<sup>(44)</sup>これもまた驚くに値する数字である。問題は加盟国数が二五カ国に上り、公用語二〇、作業用語二〇に達したEUが更になお癒しがたいバベル症候群に陥るのではないかという点にある。それを象徴的に具現しているのは、EU本部のあるブリュッセルである。本部内に多言語が飛びかっていることはいうまでもないが、一歩外に出れば、言語の混乱振りは、「現代のバベル」とすら見られているのである。<sup>(45)</sup>

## VI 結び——多言語主義教育の進展

本稿において、私は種々の角度からEUにおける言語問題を避けて通れぬ難問として考察してきた。当初から去来する思いは、ヨーロッパ統合の達成に一つの共通語をとの理想は叶わぬ願ひであり、果敢ない夢だということであった。もちろんアイヌ語が明治以来のアイヌ同化政策や国語教育の進展によって消滅に瀕し、あるいはアイルランド・ゲール語が刑罰によって禁圧されて英語が強制されたというような例はある。しかしこれは例外であり、先例にはならない。しかも一国内に一言語を上から課そうとする思想そのものは、ヒトラーやフランコの独裁政権の崩壊によってその道徳的倫理的基礎を喪失した。およそ言語に関しては、政治や経済の激動とはかかわりなしに、いかなる世代にあっても家庭の中で、そして寵の傍で語られていた言語を放棄することがなかった。それはヨーロッパの、そして世界のどの民族においても同じことであり、特に古い世代ではその傾向は顕著であった。そしてそれを奪うことは、人権問題であるとすら考えられているのである。

人権の観点から多言語主義が捉えられているということは、EU加盟国およびその国民とEU諸機関との関係で作業用語選択権をほとんど前二者に与えており、とりわけヨーロッパ司法裁判所の訴訟用語に関する規定が人権を基礎にして設けられたことに照らしても明瞭である。

これだけの周到な仕組みを構築しても、言語政策に関する多くの難問が一挙に解決することなどはありえない。EUが多言語主義のために投すべき膨大な知的、経済的浪費に堪えかねるとしても、依然として底流をなす言語的覇権主義が蘇ることはないなどと、誰が断言できるであろうか。先にも述べたことながら、何故フランスはトゥールボン法

(Roi Toubon)によって、広範な公役務、製造物情報と広告等におけるフランス語の使用を強制し、違反者には罰金も科するとしているのか不可解である。何故憲法を改正してまで共和国の言語はフランス語であると宣言しなければならないのか。熱心なコスモポリタンにとっては、不愉快であろう。ヨーロッパ統合の当初、石炭鉄鋼共同体条約の原文はフランス語だったし、今でもヨーロッパ司法裁判所では評議に際してフランス語を用い、裁判官たちはフランス語によって結束を固めているとまで言われるのに、何故このような駄目押しの規定を設けなければならないのか。フランス人のフランス語に対する誇りか、それともその言語的覇権を脅かす英語の台頭に対する恐怖か、それとも単なるジェラシーか。あるいはまたそのすべてか。ここに人智の超えがたい問題がある。そしてここまでくれば、差し当たりEUは、一方において加盟国すべての言語を公用語として平等を確立しながら、他方では、作業用語を少数のエリアート言語に限定しなければならないというところまで来ているのではなかろうか。

このような状況下にあるヨーロッパの言語問題に関して、多言語主義への一つの着実な歩みがある。外国語教育の改善、とりわけ外国語早期教育への取り組みである。地続きのヨーロッパ大陸における言語的障壁はそもそも低い。現在オランダやスカンジナビアでは、シンクロナイズされずに外国映画が上映されている。リュクサンブールの一五歳人口の九八％は、他国語の会話についていけるし、ドイツのその五〇％は、英語の世間話についてはゆける。そしてスエーデン人やオランダ人は、ドイツ人よりも英語に強いといわれる。<sup>46</sup>かつて英語を敵性語と称して排撃する指導者をもった国民には、まったく考えられない状況である。これだけ外国語に対する恵まれた環境にありながら、なおヨーロッパ諸国の指導者たちは、徹底的な外国語教育を企てている。外国語早期教育がそれである。

この早期教育は、オランダ、デンマーク、ポルトガルは一〇歳から、ギリシャは九歳、ドイツ、ベルギー、スペインでは八歳、フィンランド、イタリアでは七歳、リュクサンブールとオーストリアでは、実に六歳から必修科目とし

ての外国語教育を開始している。そしてEUきつてのエリート言語をもつフランスは、二〇〇五年に幼稚園年長組からの外国語教育を企てており、同じくイギリスは“Languages for All: Language for Life”を外国語教育のスローガンとして掲げている。そして最も注目すべきこととしては、ヨーロッパ評議会 (Conseil d'Europe, Europarat) が二〇〇一年の「ヨーロッパ言語年」で取り上げたスローガンが「一二」政策、すなわち自国語を十分に学び、なお外国語は二カ国語をやらせるといふ言語政策である。これほど力のこもった外国語教育を日本ではやっているだろうか。

外国語早期教育の上に、大学を中心とする学界もまた外国語への習熟を助成していることは既に触れた。この趨勢は法学の分野にも及び、ドイツではアウグスブルク、パッサウ、ミュンスターなどで外国語教育課程を設けている。またヨーロッパ諸国の大学においては、外国語特に英語による外国法特にコモン・ローの講義が行われ、少なからぬ大学では、試補見習期間中に外国法修習課程を設けたり、交換留学がERASMUS計画やSOKRATES計画によって奨励され支援されていることをも付け加えておこう。

EUは、一方において加盟国の言語を公用語として平等を確立しながら、他方では作業用語を認め、更になお外国語教育に全力を挙げている。ヨーロッパの言語政策はどこへ行こうとしているのか。その意味においてここで最後に問うべきことは、果たして「多様性は統一性の反対語であるのか」との問いであり、また「多様性は連帯になじまないのか」との問いである。このような問題提起それ自体が問題であろう。多様性がないところには隷従はあっても、連帯などはないからである。ヨーロッパ統合問題の研究に着手した若き日に、私自身は「多様性における統一性」(l'unité dans la diversité, die Einheit in der Vielheit)に注目した。しかし当時それがわが国の学界——とりわけ国際法や欧州政治史の専門家の間においてどの程度理解されたかは、はなはだ疑わしい。当時既に世界についての

常套句は「ますます小さくなる世界」(die immer kleiner werdende Welt)であった。しかしヨーロッパから見れば、日本はやはり極東に位置していたし、ヨーロッパ統合の研究において著しい立ち遅れがあることを、果たして誰が否定しえようか。

ここで再びEUにおける多様性と統一性の問題に立ち返れば、今やEUの憲法条約第一条第八項においては、EUのスローガンとして“United in diversity”を掲げている。英語の正文ではいささか不明確であるが、フランス語正文ではLa devise de l'Union est: «*Union dans la diversité*»となっている。その注釈者は「*unis*」といわず「*unie*」という控えめな綴りをとっていることを指摘し、これは多様性において結ばれた連合(「Union unie dans la diversité」)のスローガンであって、多様性において結ばれたヨーロッパ人たちのそれではないとしていることに注意しなければならぬ。恐らく注釈者たちは、加盟諸国民が無表情のヨーロッパ人になることを考えていないであろう。国民的個性や民族的文化の多様性、そしてまさに言語の多様性の上に立つ統一連合体を考えてのことではなからうか。その意味では、ヨシカ・フィッシャーが多様性における統一性の道を説き、そして「ヨーロッパはどこに行くのか」と自ら問い、自ら「ただ前進あるのみ」と答えたことには深い意味があるものと思われる。EUは動いている。そして言語問題がその動きのアルファにしてオメガの問題であることは確かであり、バベル・コンプレックスから脱却するための必死のものがとも見えるヨーロッパとその言語政策としてとりわけ外国語早期教育の進展は今、傍観してよいことではない。はなはだしく遅ればせながら昨今わが国でも、外国語早期教育の意図はかすかに表明されているようであるが、前進を阻む力も作用しているかに見える。今その行方は定かではないが、このまま無為に過ごすのであれば、日本人は道真的独善あるいは形骸的西欧化という名のいつか来た道を加速度を増して走らざるをえなくなるのではなからうか。

- (1) 杉本戴編、科学史(体系日本史叢書19)一九七六年、山川出版社、七五頁。江戸時代の鎖国における禁教令や禁書令は、一般民衆によるポルトガル語、スペイン語、そしてオランダ語の学習の機会を奪い、特に禁書令は洋書ではなくて漢籍を対象としたものである。漢籍を媒介とするキリスト教思想の伝来を阻止しようとしたことは注目すべきことである。わが国における鎖国思想の被害は、スペイン・ポルトガルよりも中国がこうむり、そして最大の被害は日本および日本人が引き受けたことを知るべきである。杉本、前掲、二〇八頁以下。
- (2) John Milton, The Character of the Long Parliament, reproduced in Basil S. Markesinis, Foreign Law and Comparative Methodology: a Subject and a Thesis, Oxford, 1997, p. 209.
- (3) ヴォーレンスは、「外国法制度の継受の問題は、国家的特自性の問題ではなくて、合目的性とか必要性という単純な問題である。自分が自国に同程度に良いものとか、もっと良いものをもっているならば、誰しもそれを遠方から取り寄せたりはしないだろう。しかし愚者だけは、規那皮を、それが自分の菜園で生育しなかったからという理由で拒否するだけ」(Rudolf von Jhering, Geist des römischen Rechts, Erster Teil 9 [1955] 8f.)
- (4) 『ハンニバル』を『日本大百科全書』の「漢語」の項で参照せよ。
- (5) Tony Weir, Die Sprachen des europäischen Rechts—Eine skeptische Betrachtung, Zeitschrift für europäisches Privatrecht, 3/1995, S. 369.
- (6) Mathias Jopp und Saskia Matl, Der Europäische Verfassungsvertrag als Höhepunkt im Prozess der Konstitutionalisierung der EU—eine Einführung, in: Jopp und Matl, Der Vertrag über eine Verfassung für Europa—Analysen zur Konstitutionalisierung der EU, Nomos, 2005, S. 15.

- (7) Discours de Monsieur Joschka Fischer, prononcé à l'Université Humboldt de Berlin, le 12 mai 2000: Paul Magnette (éd.), La Constitution de l'Europe, 2ème éd., 2002, p. 182.
- (8) Fischer, ibidem, p. 186 et s.
- (9) 二〇〇五年一月一日田中早穂田大等が主催した「日仏法研究と法文化比較法の役割」と題する講演において述べた。改訂を求めたのは「ドイツ」を参照せよ。
- (10) 日本大百科全書 (Sony, Encyclopedia NIPPONICA2001) 「文化」の項を参照。
- (11) ハンニバル 国語大百科事典 (Sharp & dictionary) 「国語」の項を参照。
- (12) De Civitas Dei, xix, 7, zitiert in Tony Weir, Die Sprachen des europäischen Rechts—Eine skeptische Betrachtung, Zeitschrift für Privatrecht, 3/1995 S. 368.
- (13) Wilhelm von Humboldt, Über den Dualis, zitiert in Weir, ibidem, S. 368f.
- (14) ハンニバル 国語大百科事典 「文化」の項を参照。
- (15) Jean-Luc Sauron, Cours d'institutions européennes, 2ème éd., 2004, p. 235.
- (16) 『ハンニバル』 国語大百科事典 「文化」の項を参照。
- (17) Niamh Nic Shuibhne, EC Law and Minority Language Policy—Culture, Citizenship and Fundamental Rights, Kluwer Law International, 2002, p. 34f.
- (18) デ・ウィッテは、「共通通貨への移行は、費用はかかっても、二、三カ月の期間内に成功裡に達成された比較的に難儀な作業である」と述べている。共通言語への移行は、文化の多様性を損なうことではない。(Bruno de Witte, Language Law of the European Union: Protecting or Eroding Linguistic Diversity? in Rachael Craufurd Smith (ed.), Culture and European Union Law, Oxford University Press, 2004, p. 205.
- (19) de Witte, ibidem, p. 211ff.

- (20) 前掲『ブリタニカ』や『日本大百科全書』の該当語を参照せよ。
- (21) 杉山直治郎が用いた「特自性」という言葉は、現在忘れられているようにあるが、通常用いられている「独自性」のことと思われる。恐らく最近日本語化した「アイデンティティ」に対する先人苦心の訳語であろう。片仮名で表記しても日本語に訳したことはならないし、また、たとえばアルゼンチンをスペイン流に「アルヘンティーナ」とし、“good old days”を語順どおり「良き古き時代」と訳せば学問的に厳密になるというわけではない。形容詞の語順に関する印欧語の文法が日本語と異なるだけのことである。
- (22) 一般に「使用言語」となっているが、原語に近づけて、以下「作業用語」とする。
- (23) Bruno de Witte, *ibidem*, p. 206f.
- (24) Thierry Debard et al., *Dictionnaire du droit de l'Union Européenne*, 2002, p. 117.
- (25) K. Zweigert & H. Kötz, *Einführung in die Rechtsvergleichung*, Bd. 2, 1969, S. 206.
- (26) *Dictionnaire*, *supra* note 21, p. 117.
- (27) Rudolf Geiger, *EUV/EGV – Vertrag der Europäischen Union und Vertrag zur Gründung der Europäischen Gemeinschaft*, 4. Aufl., 2004, S. 928.
- (28) Rudolf Geiger, *ibidem*, S. 928f.
- (29) De Witte, *ibidem*, p. 221. Suibhne, *ibidem*, p. 15f.
- (30) Jean-Luc Sauron, *Cours d'Institutions européennes*, 2ème éd., 2004, p. 270.
- (31) 旧名の名称は「システム語」で“Verfahrensordnung des Gerichtshofes der Europäischen Gemeinschaften vom 19. Juni 1991”である。元来はEUCの裁判所について規定されたものであるが、Geiger編のコメントで“EUV/EGV, 4. Aufl., 2004”という名称で収録されているので、EU創設後もこれが効力をもち続けているものと思われる。それゆえ通訳を避けるために、この語はあえてEU裁判所という言葉に換えておく。

- (32) 通常は「政府委員」と訳されるが（山口俊夫編、フランス法辞典の該当箇所）、EU裁判所では出身国政府代表のよりな性格が希薄なので、この語は「法務官」と訳しておく。
- (33) Niamh Nic Shuibhne, *EC Law and Minority Language Policy—Culture, Citizenship and Fundamental Rights*, Kluwer Law International, 2002, p. 13.
- (34) Shuibhne, *ibidem*, p. 15 & note 43.
- (35) Shuibhne, *ibidem*, p. 14.
- (36) De Witte, *ibidem*, p. 214.
- (37) Möllers, *op. cit.*, pp. 92-94.
- (38) 前掲A(2)、後掲A(1)参照。
- (39) Markesinis, *Foreign Law and Comparative Methodology: a Subject and a Thesis*, Oxford, 1997, pp. 198f.
- (40) 現代外国法典叢書②独逸民法（II）債権法（柚木馨訳）、有斐閣、一九五五年、一〇九頁。
- (41) Markesinis, *ibidem*.
- (42) Debard, Baut-Ferrarese et Nourissat, *Dictionnaire du droit de l'Union européenne*, 2002 (2), p. 117 (Langues)の項。
- (43) Jean-Luc Sauron, *Cours d'Institutions européennes—Le puzzle européen*, 2ème éd., 2004, p. 235.
- (44) Sauron, *op. cit.*, p. 146.
- (45) Thom M. J. Möllers, *The Role of Law in European Integration: In Search of a European Identity*, 2003, p. 86.
- (46) Möllers, *op. cit.*, p. 87.
- (47) Francois-Xavier Priollaud et David Sirtzky, *La Constitution européenne—Text et commentaires*, La documentation française, 2005, p. 49.